

令和元年度 基本評価調書

施策名	企業誘致の推進・集積の促進	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 倉本 博史	施策コード	05 — 09
		照会先	産業振興課産業企画グループ(26-809)	関係課	産業振興課		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	1	生活・安心	(7)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	B	被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮	リスク分散による企業立地件数	
2	経済・産業	(2)	本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造	C	本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進	企業立地件数		
北海道創生総合戦略	A2514 A3711 A3712 A3721 A3722 A3723 A4333	北海道 強靱化計画	B3142 B5111 B5112	知事公約	C0099 C0100 C0103			
特定分野別計画等	石狩湾新港地域土地利用計画							

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本道経済は、自立型経済構造への転換を図る必要がある。 ・苫小牧東部地域では、物流機能などの立地基盤を活かした企業誘致は進展が見られるものの開発の核となる公的プロジェクトの導入の目途が立っていないことから、国等関係機関と連携して、具体化に向けて協議していく必要がある。 ・石狩湾新港地域の開発を推進していくためには、引き続き企業誘致を推進するとともに、エネルギー関連など地域プロジェクトを推進する必要がある。 ・人手不足やリスク分散を理由とした企業の地方拠点拡大の動きがみられており、首都圏等との同時被災リスクが低い本道は、企業のリスク分散の受け皿としての役割を果たす必要がある。 	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等との同時被災リスクの低さや冷涼な気候、豊富で良質な資源といった本道の優位性を活かし、食関連産業や、健康、医療などの企業の誘致を推進するとともに、経済活動のリスク分散等を重視した企業の本社機能や生産拠点、データセンターなどの誘致を推進するとともに、地域資源を活かした提案型の企業誘致に取り組む。 ・苫小牧東部地域では、開発の核となる公的プロジェクトの導入や物流機能などの立地基盤を活かした企業誘致を推進する。 ・石狩湾新港地域では、地域の特性や立地優位性を活かした企業誘致の推進とともに、エネルギー関連やリサイクル関連をはじめとする地域プロジェクトを推進する。
-------	---	------	--

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
		1(7)B 2(2)C	【企業誘致・企業立地の促進】 [道]産業振興条例に基づく企業立地に向けた助成、トップセールス等企業訪問・フォローアップ、食や健康、医療などの企業を対象とする誘致事業を実施する。 [道・国・経済団体]国内外の企業の本道への誘致を推進することを目的に、経済団体、民間、行政等で構成する「北海道企業誘致推進会議」を設置(平成4年)し、企業誘致に関する情報交換など官民が連携して事業を推進する。	2(2)C	【石狩湾新港地域】 [道・市町・民間]石狩湾新港地域の開発の円滑な推進と総合的・一体的開発の実現に資することを目的とする石狩湾新港地域開発連絡協議会と連携し同地域における企業誘致の取組などを推進する。 構成員:北海道、札幌市、小樽市、石狩市、関係商工会議所、石狩湾新港管理組合、石狩開発㈱	H29
2(2)C		【苫小牧東部地域】 [道・市町・民間]苫小牧東部の開発の円滑な推進と企業誘致を推進することを目的とする苫小牧東部開発連絡協議会と連携し同地域における企業誘致などの取組を推進する。 構成員:北海道、苫小牧市、安平町、厚真町、苫小牧港管理組合、(株)苫東、苫小牧港開発㈱			H30	16,559,859
						R1

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	1(7)B 2(2)C	【企業誘致・企業立地の促進】 ◎産業振興条例に基づく助成により企業立地を促進する。 ◎企業の地方への拠点拡大の動きや、国における企業の地方拠点強化に呼応し、首都圏等企業を対象としたフォーラムを開催するなど、首都圏等との同時被災リスクの低さなど本道の優位性を活かした本社機能やオフィスなどの誘致活動を展開する。 ◎豊富で良質な食資源を活かした食関連分野の企業誘致活動を推進する。 ◎地域の特徴ある資源を活かして地域への企業立地を促進する。 ◎北海道新幹線の開業を契機とした企業誘致を推進する。 ◎冷涼な気候などを活かし、環境配慮型データセンターの誘致活動を展開する。 ◎本道への投資意欲のある企業等に対し、市町村や経済界とも連携し、知事によるトップセールスを実施する。 ◎テレワークといった働き方改革と連動したサテライトオフィスの誘致を行う。	2(2)C	【石狩湾新港地域の開発の推進】 ○石狩湾新港地域開発連絡協議会と連携した立地動向アンケート調査・企業訪問の実施 ○石狩湾新港地域開発連絡協議会を通じた地域の開発に関する国への要望活動
	2(2)C	【苫小牧東部地域の開発の推進】 ○苫小牧東部開発連絡協議会と連携した各種産業フェアへの出展及び来訪者へのアンケートの実施 ○苫小牧東部開発連絡協議会を通じた地域の開発に関する国への要望活動		

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

＜意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性＞

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

＜事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など＞

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
1(7)B 2(2)C	<p>◎首都圏等との同時被災リスクの低さなど本道の優位性を活かした本社機能や研修機能、生産拠点、オフィス等の誘致活動を展開する。 本社機能やオフィス等の誘致に係るセミナーの開催、本社機能や生産拠点、オフィス等を主対象にした企業訪問の実施。 知事によるトップセールスの実施。 (ふるさと北海道応援フォーラム;H30.8 大阪)</p> <p>◎豊富で良質な食資源を活かした食関連分野の企業誘致活動を推進する。 食関連分野企業の誘致を目的としたセミナーや現地視察会の開催。(北海道ビジネスフォーラム;H30.7 東京都)</p> <p>◎地域の特徴ある資源を活かして地域への企業立地を促進する。 地域への投資を促すフォーラムの開催、企業誘致サポーターを活用した企業立地の促進。(北海道ビジネスフォーラム;H30.10 名古屋市)</p> <p>◎北海道新幹線の開業を契機とした企業誘致を推進する。 道外で開催するセミナーやフォーラム等において参加企業に周知。(H30.7 東京都、H30.8 大阪、H30.10 名古屋)</p> <p>◎冷涼な気候等を活かし、環境配慮型データセンターの誘致活動を展開する。 データセンター誘致を目的としたセミナーや現地視察会、企業訪問の実施。(北海道データセンターセミナー;H30.11 東京都、現地視察会;H30.12 岩見沢市)</p> <p>◎産業振興条例に基づく助成により企業立地を促進する。 産業振興条例に基づく助成(H30実績:30社、39件)</p>	A2514,3711.3 721 A3711,3722 A3711,3722,,4 333 A3711 A2514,3711	B3142,5111 B3142,5112	C0099 C0100 C0103	
2(2)C	<p>○石狩湾新港地域の開発の推進 ・石狩湾地域開発連絡協議会と連携した立地動向調査・企業訪問の実施(H30:1, 422社にアンケートを送付し19社を訪問。R1:2, 870社にアンケート発送予定) ・石狩湾新港地域開発連絡協議会を通じた地域開発に関する国への要望活動の実施(H30:1回、R1:1回)</p>				
2(2)C	<p>○苫小牧東部地域の開発の推進 ・苫小牧東部開発連絡協議会と連携した各種産業フェアへの出展(H30:2回、R1:2回予定) ・苫小牧東部開発連絡協議会を通じた地域の開発に関する国への要望活動(H30:1回、R1:1回)</p>				

(2) その他の取組の成果等

国等要望・ 提案状況	<p>・国土強靱化関連施策・予算等に関する提案 データセンターの地域分散化促進税制の適用期限の延長及び要件緩和について要望を行った(R1.7)。</p> <p>・国の施策及び予算に関する提案・要望 行政情報システムのクラウド化に必要なデータセンターの道内への設置、再生可能エネルギーを活用する環境配慮型データセンターに関連する研究開発や実証実験の本道での実施について要望を行った(R1.7)。</p>	施策に 関する 道民ニーズ	<p>立地企業への企業訪問等を通じてニーズを把握し、支援策についての情報提供や人材確保への協力をを行う等、施策推進に役立てている。</p> <p>複数の企業から企業訪問時等に人材確保が困難となっている旨の相談があったことから、札幌や地域で開催される合同企業説明会の紹介や企業が行う求人等のため高校へ訪問し、企業の課題解決に向けて支援を行うことで、更なる増設等の立地の推進に向けて取り組んでいる。</p> <p>セミナーでの話題に対して、アンケートで更に詳細な情報の提供を要望される等する際は、直接訪問して説明を行う等、誘致活動に繋げている。</p>
---------------	--	---------------------	--

令和元年度 基本評価調書

施策名	企業誘致の推進・集積の促進	施策コード	05 - 09
-----	---------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
2(2)C	農政部と連携し、各種機会・媒体を活用して、北海道農業に関する道内外の企業への周知・PRを実施するほか、企業に対して道内参入の事例紹介や地域とのマッチングを行うなど、企業の農業参入を推進する。	0603	農政部 農業経営課	農政部が平成28年4月1日に開設した「企業連携・農業参入化サポートデスク」と連携し、企業と地域とのマッチングを支援している。
2(2)C	石狩湾新港地域における水需要の拡大に関して、企業誘致情報の共有を図ることを目的に企業局と連携	1002	企業局 工業用水道課	道外での各種企業誘致展示会・フォーラムにおいて、工業用水道需要開拓パンフレットの配置等を通して、協力体制を築いている。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>苫小牧東部地域及び石狩湾新港地域の開発の推進に当たって、それぞれの地域の協議会と連携し、地域における企業誘致などの取組を推進する。</p>	<p>苫小牧東部開発連絡協議会</p>	<p>・石狩湾新港地域開発連絡協議会の幹事会、総会(R1. 5開催)において、関係9機関が、企業立地や誘致活動等の状況を報告し、誘致促進に向けた情報共有が図られた。 ・苫小牧東部開発連絡協議会の幹事会、総会(R1. 5開催)において、関係機関に対して同協議会の前年度の活動状況及び新年度の事業計画等の報告が行われ、情報共有が図られた。</p>
	<p>石狩湾新港地域開発連絡協議会</p>	
<p>官民連携組織である北海道企業誘致推進会議との協働により、効果的な企業誘致の取組を推進する。</p>	<p>北海道企業誘致推進会議</p>	<p>北海道企業誘致推進会議において、立地セミナー、企業訪問、地域提案力の支援、調査研究等を施策の柱として、企業誘致の事業計画を策定し、効果的に事業を実施した。</p>

令和元年度 基本評価調書

施策名	企業誘致の推進・集積の促進	施策コード	05 - 09
-----	---------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H22~H26	年度	R1	最終年度	H28~R7					
企業立地件数	基準年度	H22~H26	年度	R1	最終年度	H28~R7	達成度合	A	評価年度	H30	企業立地件数は、リーマンショック後、大幅に減少したものの、その後、平成21年度の44件を底に、回復傾向が堅調で、平成30年度は、102件となった。 進捗率は平成28年度以降の累計値
	基準値	355	目標値	78	最終目標値	780	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 道内での企業立地(設置及び増設)の件数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	78	78	780	
	北海道総合計画		2(2)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	102	-	308	
							達成率	130.7%	-	39.5%	

主② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H24~H26	年度	R1	最終年度	H28~R1					
リスク分散による企業立地件数	基準年度	H24~H26	年度	R1	最終年度	H28~R1	達成度合	A	評価年度	H30	リスク分散を理由に、本道に立地を決定した件数は、IT関連企業の本社機能や開発拠点の移転の立地が堅調であり平成30年度は26件となった。 進捗率は平成28年度以降の累計値
	基準値	63	目標値	23	最終目標値	92	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 リスク分散を理由とした道内での企業立地(新設及び増設)の件数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	23	23	92	
	北海道総合計画		1(7)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	26	-	73	
							達成率	113.0%	-	79.3%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由

● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	企業誘致の推進・集積の促進	施策コード	05	—	09
-----	---------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0501	2(2)C	企業立地促進費(企業立地促進費補助金)	北海道産業振興条例に基づき工場等を新增設する者に対して助成	産業振興課		1,710,406	1,710,406	1.5	4.3	5.8	1,756,632
0502	2(2)C	企業誘致促進費(企業立地推進費)	補助金交付に関する実地検査の実施	産業振興課		22	22	0.0	0.1	0.1	819
0503	2(2)C	工場環境整備に関する事務	工場立地法に基づく届出に関する工場や市町村に対する助言・指導等	産業振興課		0	0.0	0.4	0.6	1.0	7,970
0504	2(2)C	工場立地に係る各種調査に関する事務	国が実施する工場立地動向調査及び工場適地調査への協力等	産業振興課		0	0	0.1	0.4	0.5	3,985
0505	2(2)C	工業用地・工業用水の需給に係る企画調整等に関する事務	関係審議会・協議会の幹事会への出席	産業振興課		0	0	0.1	0.0	0.1	797
0506	2(2)C	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費	原子力発電施設等周辺地域に新たに立地する企業に対して給付金を交付	産業振興課		25,841	0	0.1	0.0	0.1	26,638
0507	2(2)C	企業立地ワンストップサービスに関する事務	立地企業などからの工場等の立地に係る関係法制度や手続きなどの相談に対応	産業振興課		0	0.0	0.1	0.8	0.9	7,173
0508	2(2)C	地域未来投資促進法に係る計画策定等	地域未来投資促進法に基づく基本計画策定及び調整事務	産業振興課		0	0.0	0.8	0.0	0.8	6,376

0509	2(2)C	企業誘致促進費	国内外からの企業立地を促進するため各種の企業誘致活動を実施	産業振興課		4,249	4,249	3.6	0.5	4.1	36,926
0510	2(2)C	企業誘致に係る施策の企画調整に関する事務	本道への企業誘致に向けた施策の立案及び各機関との調整	産業振興課		0	0	0.2	0.0	0.2	1,594
0511	2(2)C	一次産業の強みを活かした一貫生産型立地加速事業	生産者などと連携して、原料生産・確保を含めた本道の一次産業の優位性をアピールし、本道への一貫生産型立地を加速させる誘致活動を行う。	産業振興課		0	0	1	0.0	1.0	7,970
0512	1(7)B	地産エネルギー利用施設立地促進事業	環境配慮型データセンターやエネルギー関連の実証試験の誘導に向け、本道への立地を加速化させる誘致活動の展開を図り、「バックアップ拠点構想」及び「次世代環境モデル創造戦略」の具現化に寄与する。	産業振興課		4,910	0	1.0	0.0	1.0	12,880
0513	1(7)B	本社機能・オフィス拠点誘致加速化事業(創生交付金)	首都圏等企業における人手不足やリスク分散を理由とした企業の地方拠点拡大の動きや、国における地方への企業拠点強化に呼応して、本社機能移転拡充やサテライトオフィス等の誘致活動を展開する。	産業振興課		4,898	2,449	1.0	0.1	1.1	13,665
0514	2(2)C	(財)日本立地センターに関する事務	当該団体の評議員就任及び評議員会出席に係る手続き及び賛助会費(会費的負担金)の支出関係事務	産業振興課		0	0	0.1	0.0	0.1	797
0515	2(2)C	企業立地ワンストップサービスに関する事務	立地企業などからの工場等の立地に係る関係法制度や手続きなどの相談に対応	産業振興課		0	0	0.1	0.8	0.9	7,173
0516	2(2)C	苫小牧東部地域開発推進費	苫小牧東部地域の開発の効果的推進を図るため必要な調整、検討及びプロジェクト導入に向けた検討並びに国、地元市町、関係機関等との調整等	産業振興課		363	363	2.0	0.0	2.0	16,303
0517	2(2)C	苫小牧東部地域開発出資特別会計貸付金	苫小牧東部地域開発出資特別会計の歳入不足に対応し、一般会計から貸付けを実施(数字は一般会計からの貸付金)	産業振興課		69,951	69,951	0.6	0.0	0.6	74,733
0518	2(2)C	北海道土地開発公社貸付金(苫小牧東部工業基地用地)	苫東二次買収用地について、譲渡までの簿価上昇を抑制するため北海道土地開発公社へ無利子貸付を実施	産業振興課		11,813,565	0	0.3	0.0	0.3	11,815,956
0519	2(2)C	苫小牧東部地域用地等管理費(苫小牧東部地域用地等管理事業費)	道が整備した遮断緑地など苫小牧東部地域道有地の管理を行う。	産業振興課		900	900	0.2	0.0	0.2	2,494

0520	2(2)C	苫東地域に係る基盤整備の総合調整に関する事務	苫東開発に係る土地造成、工業用水道、河川事業、上下水道、道路、港湾等の基盤整備に関する総合調整	産業振興課		0	0	0.2	0.0	0.2	1,594
0521	2(2)C	石狩湾新港地域開発推進費(事業費)	石狩湾新港地域におけるプロジェクトの導入・推進に向けた取組を実施	産業振興課		106	106	1.1	0.0	1.1	8,873
0522	2(2)C	石狩湾新港地域開発出資特別会計貸付金	石狩湾新港地域開発出資特別会計の歳入不足に対応し、一般会計から貸付けを実施(数字は一般会計からの貸付金)	産業振興課		41,305	41,305	0.6	0.0	0.6	46,087
0523	2(2)C	石狩湾新港地域工業用水道事業費補助金、出資金及び貸付金	工業用水道事業経営健全化計画に基づき、企業会計に対し一般会計から助成	産業振興課		602,414	602,414	0.2	0.0	0.2	604,008
0524	2(2)C	北海道土地開発公社貸付金(石狩湾新港地域港湾用地)	石狩湾新港地域港湾用地について、譲渡までの簿価上昇を抑制するため北海道土地開発公社へ無利子貸付を実施	産業振興課		2,077,810	0	0.2	0.0	0.2	2,079,404
0525	2(2)C	先行取得用地管理費	石狩湾新港地域港湾用地及び空知中核工業団地用地の維持管理	産業振興課		2,013	2,013	0.3	0.0	0.3	4,404
0526	2(2)C	石狩湾新港地域の基盤整備事業の総合調整に関する事務	「石狩湾新港地域開発基本計画」に基づき、当該地域の基盤整備事業の推進に関する調整を行う。	産業振興課		0	0	0.1	0.0	0.1	797
0527	2(2)C	石狩湾新港地域及び苫東地域の環境保全の総合調整に関する事務	石狩湾新港地域及び苫東地域の環境保全について、関係部局と協議・調整を図る。	産業振興課		0	0	0.1	0.0	0.1	797
0528	2(2)C	空知中核工業団地の長期保有地に関する事務	空知中核工業団地の長期保有地の処分に関する検討や関係機関との連絡調整	産業振興課		0	0	0.1	0.0	0.1	797
計						0	16,358,731	2,433,815	16.1	7.6	23.7

令和元年度 基本評価調書

施策名

企業誘致の推進・集積の促進

施策コード

05 - 09

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(2)C	1					A・B指標のみ	【企業立地件数(A)】 ・企業立地件数は、リーマンショック後、大幅に減少したものの、その後、平成21年度の44件を底に、回復傾向が堅調で、平成30年度は、102件となった。
1(7)B	1					A・B指標のみ	【リスク分散による企業立地件数(A)】 ・リスク分散を理由に、本道に立地を決定した件数は、コールセンター等の産業支援サービス業の立地が堅調であり、平成30年度は26件となった。
						-	
						-	
						-	
						-	
計	2	0	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	セミナーや企業訪問等を通じて把握したニーズをセミナー開催時等に反映させる等、企業誘致の取組を着実かつ効果的に実施している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	地域への立地やデータセンターの地域分散化について国に要望している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか	○	セミナーや企業訪問等を通じて把握したニーズをセミナー開催時等に反映させる等、施策推進に役立てている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	農政部の「企業連携・農業参入化サポートデスク」と連携し企業と地域とのマッチングを支援しており、道内への立地を決定した企業の実績もあり。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	市町村や官民連携組織である北海道企業誘致推進会議と連携して企業誘致セミナーを実施する等、地域・団体と連携した企業誘致に取り組んでいる。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価					
判定(計)		判定	概ね順調に展開					
A・B指標のみ		a						
対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内 容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	1(7)B	首都圏等との同時被災リスクが低いこと等、リスク分散の適地としての北海道の立地環境をPRするために、セミナーや企業訪問等の取組を強化してゆく。	改善(取組分析)	0513	本社機能・オフィス拠点誘致加速化事業(創生交付金)	A2514,3711,3721	B3142,5111	C0099, C0100,C0103
②	2(2)C	石狩湾新港地域開発連絡協議会と連携し、地域における企業誘致などの取組を推進する。	改善(取組分析)	0521	石狩湾新港地域開発推進費(事業費)	—	—	
③	2(2)C	苫小牧東部開発連絡協議会と連携し、地域における企業誘致などの取組を推進する。	改善(取組分析)	0516	苫小牧東部地域開発推進費	—	—	
④	2(2)C	産業振興条例に基づく助成制度を積極的に活用し、更なる企業立地の促進を図る。	改善(取組分析)	0501	企業立地促進費(企業立地促進費補助金)	—	—	

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> 首都圏等との同時被災リスクの低さや優秀な人材確保のしやすさといった本道の立地優位性を活かした誘致活動の展開に加え、2020の東京オリンピック・パラリンピックを契機とし、首都圏等企業の働き方改革の取組や、地方への拠点展開の機運が高まってきている状況を捉え、こうした動きの道内への取り込みと定着・拡大を図っていくため、事業を拡大し、さらなる誘致に向け積極的に取組む。	拡充: サテライトオフィス誘致事業
②	<新たな取組等> 石狩湾新港地域開発連絡協議会や関連団体と連携し、道内外企業へのアンケートの実施や展示会への出展、プロジェクトの導入や基盤整備の促進などについての国への要望など、企業誘致に向けた取組を一層進める。	改善: 石狩湾新港地域開発推進費(事業費)
③	<新たな取組等> 苫小牧東部地域開発連絡協議会や関連団体と連携し、道内外企業へのアンケートの実施や展示会への出展、開発の核となるプロジェクトの導入や基盤整備の促進などについての国への要望など、企業誘致に向けた取組を一層進める。	改善: 苫小牧東部地域開発推進費
④	<新たな取組等> 産業振興条例に基づく助成制度を積極的に活用するとともに、社会経済情勢を踏まえ更なる立地を促進する。	改善: 企業立地促進費補助金

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果	1	3					4

次年度新規事業 (予定)
0

整理番号	事務事業名	一次政策評価に おける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0513	本社機能・オフィス拠点誘致加速化事業(創生交付金)	改善	拡充
0521	石狩湾新港地域開発推進費(事業費)	改善	改善
0516	苫小牧東部地域開発推進費	改善	改善
0501	企業立地促進費(企業立地促進費補助金)	改善	改善